

三重県へ中小企業・小規模企業振興対策の充実など7項目を要望

三重県商工会議所連合会

三重県商工会議所連合会（会長 岡本直之）は、平成30年10月3日（水）三重県へ平成31年度予算編成に向けた要望をおこないました。

当連合会からは県内の全商工会議所の会頭・副会頭12名が一堂に会し、三重県側は鈴木英敬知事をはじめ、関係部局から14名が出席し、岡本会長が鈴木知事に要望書を手渡しました。



要望内容は①中小企業・小規模企業振興対策の充実、②ものづくり産業振興対策の充実、③観光の産業化の推進、④市街地活性化対策の充実、⑤雇用・人材育成対策の充実、⑥安全・安心および産業を支える社会基盤の整備、⑦地方創生に係る地域要望の7項目で、岡本会長は「人手不足や事業承継、IT化など事業者によって課題はさまざまだが、経営指導を通じて個々の事業者を支援するのが会議所の役割。地域の企業が元気になる事が地域活性化につながる。財政状況は大変厳しいと思うが、地域が

直面する課題に対し、必要な予算措置を講じていただきたい」と述べました。

その後、出席の会頭・副会頭からそれぞれ地域課題や提言・要望を発言しました。

鈴木知事は各会議所の発言にコメントを述べられ、「それぞれ地域の課題に基づく要望であり、しっかり検討してゆきたい。限られた予算の中であるが、計画的、重点的、効果的に施策を展開していきたい」と話されました。

その後、会場を津都ホテルに移し、鈴木知事、渡邊副知事、稲垣副知事、村上雇用経済部長、河口観光局長、松本中小企業・サービス産業振興課長の出席のもと、懇親会を開催しました。



▲ 鈴木知事への提言・要望活動の様子